

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22					
石巻市	3	亘理町	23					
塩竈市	4	山元町	24					
気仙沼市	5	松島町	25					
白石市	6	七ヶ浜町	26					
名取市	7	利府町	27					
角田市	8	大和町	28					
多賀城市	9	大郷町	29					
岩沼市	10	大衡村	30					
登米市	11	色麻町	31					
栗原市	12	加美町	32					
東松島市	13	涌谷町	33					
大崎市	14	美里町	34					
富谷市	15	女川町	35					
蔵王町	16	南三陸町	36					
七ヶ宿町	17							
大河原町	18							
村田町	19							
柴田町	20							
川崎町	21							





令和4年度決算状況						人口		職住基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名				市町村		II-3													
令和2年国調平成27年国調						52,203		52,995		51,904		令和2年国調			04				2030															
増減率						-3.7%		-1.0%		-1.1%		平成27年国調			宮城県				塩竈市															
面積						3,005		3,005		3,005		第1次			243				250															
												第2次			1.1				1.0															
												第3次			17,001				17,883															
歳入の状況 (単位：千円・%)						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分			令和4年度(千円)				令和3年度(千円)																	
区						決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産業		旧工務		旧低開		旧過山		旧過山		旧過山		旧過山	
地方						5,949,940		22.5		5,472,917		43.9		普通税			92.0		36,220		旧産業		×		×		×		×		×			
地方						122,392		0.5		122,392		1.0		法定普通税			92.0		36,220		低開		×		×		×		×					
地方						1,596		0.0		1,596		0.0		市町村税			42.8		36,220		過山		×		×		×		×					
地方						19,379		0.1		19,379		0.2		個人均等割			1.5		90,314		山		×		×		×		×					
地方						15,198		0.1		15,198		0.1		所得割			36.8		2,191,406		頭		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法人均等割			2.3		139,344		首		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法人均等割			2.1		126,865		中		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		固定資産税			39.3		2,336,823		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		うち純固定資産税			39.1		2,326,758		中		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		軽自動車税			2.4		141,286		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		市町村たばこ税			7.5		446,879		中		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		釦			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		中		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法定外目的税			8.0		477,023		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法的			8.0		477,023		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		入湯			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		事業所			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		都市計画			8.0		477,023		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		水利地益税等			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法定外目的税			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		旧法による			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		合計			100.0		5,949,940		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		目的別			-		-		近		×		×		×		×					
地方						2,499,905		100.0		12,480,888		100.0		目的別			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		入湯			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		事業所			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		都市計画			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		水利地益税等			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法定外目的税			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		旧法による			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		合計			100.0		5,949,940		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		目的別			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		入湯			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		事業所			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		都市計画			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		水利地益税等			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		法定外目的税			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		旧法による			-		-		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		合計			100.0		5,949,940		近		×		×		×		×					
地方						-		-		-		-		目的別			-		-		近		×		×		×		×					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度		令和2年度		平成27年度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O							
令和4年度		増減率		面積		令5.1.1		27,262人		27,017人		区分		04		2081				1-0							
令和4年度		増減率		面積		令4.1.1		27,770人		27,540人		令和2年度		平成27年度		宮城県		角田市		地方交付税種地							
令和4年度		増減率		面積		増減率		-1.8%		-1.9%		第1次		1,099						2-3							
令和4年度		増減率		面積		増減率		-1.8%		-1.9%		第2次		7.6													
令和4年度		増減率		面積		増減率		-1.8%		-1.9%		第3次		7,089													
令和4年度		増減率		面積		増減率		-1.8%		-1.9%		54.7		52.9													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
地方譲与税		3,527,741	19.5	3,352,561	42.1																						
地方交付金		174,233	1.0	174,233	2.2																						
配当交付金		779	0.0	779	0.0																						
株式等譲渡所得交付金		9,435	0.1	9,435	0.1																						
分離課税所得交付金		7,388	0.0	7,388	0.1																						
地方消費税交付金		722,566	4.0	722,566	9.1																						
ゴルフ場利用税交付金		3,587	0.0	3,587	0.0																						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																						
自動車取得税交付金		4	0.0	4	0.0																						
軽油引取税交付金		-	-	-	-																						
自動車環境性能割交付金		16,720	0.1	16,720	0.2																						
法人事業税交付金		72,315	0.4	72,315	0.9																						
地方人等特別交付金		24,264	0.1	24,264	0.3																						
個人住民税減収補償特別交付金		23,501	0.1	23,501	0.3																						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		763	0.0	763	0.0																						
地方交付税		4,654,090	25.7	3,505,694	44.0																						
内普通交付税		3,505,694	19.4	3,505,694	44.0																						
内特別交付税		1,004,694	5.6	-	-																						
内震災復興特別交付税		143,702	0.8	-	-																						
(一般財源計)		9,213,122	51.0	7,889,546	99.0																						
交通安全対策特別交付金		3,025	0.0	3,025	0.0																						
分担金		32,793	0.2	-	-																						
使途別		106,656	0.6	11,340	0.1																						
手数料		17,053	0.1	-	-																						
国庫支出		2,789,318	15.4	-	-																						
国庫交付金		14,001	0.1	14,001	0.2																						
(特別区供調交付金)		-	-	-	-																						
都道府県支出金		910,142	5.0	-	-																						
財産収入		30,280	0.2	14,891	0.2																						
寄附		2,581,985	14.3	-	-																						
繰上入金		219,326	1.2	-	-																						
繰上入金		460,149	2.5	-	-																						
繰上入金		373,407	2.1	33,627	0.4																						
うち減収補償(特例分)		1,327,363	7.3	-	-																						
うち臨時財政対策債		127,063	0.7	-	-																						
歳入		18,078,620	100.0	7,966,430	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)															区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員給与		2,601,246	15.1	2,409,863	2,275,216	28.1																		3,702,784		3,335,226	
扶助		1,492,887	8.6	1,389,111	-	-	議会費																	7,171,860		7,124,681	
債		2,268,056	13.1	616,816	609,604	7.5	総務費																	4,660,213		4,161,627	
元利償還金		1,331,288	7.7	1,323,953	1,323,953	16.4	民生費																	8,292,970		8,435,076	
元子		1,284,591	7.4	1,277,321	1,277,321	15.8	衛生費																	0.50		0.50	
元子		46,691	0.3	46,626	46,626	0.6	労働費																	6.8		6.3	
一時借入金		6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費																	10.3		9.3	
(義務的経費計)		6,200,590	35.9	4,350,632	4,208,773	52.0	農林水産費																	-		-	
物産維持補修費		3,057,797	17.7	2,202,028	1,398,113	17.3	商工費																	-		-	
維持補修費		253,394	1.5	204,694	204,550	2.5	土木費																	-		-	
補助費		3,330,207	19.3	3,101,833	1,246,909	15.4	消防費																	9.9		9.7	
うち一部事務組合負担		554,639	3.2	554,215	521,031	6.4	教育費																	17.2		37.3	
繰上		1,237,855	7.2	1,027,786	918,465	11.3	災害復旧費																	-		-	
繰上		729,520	4.2	713,679	90,698	1.1	公債費																	-		-	
投資・出資金・貸付金		306,513	1.8	147,793	-	-	諸支出金																	-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金																	-		-	
投資的経費		2,154,681	12.5	350,899	8,067,508	99.7	歳出合計																	16,412,982		16,370,210	
うち人件費		49,685	0.3	47,570	8,067,508	99.7	繰上																	-		-	
内普通建設事業補助費		1,561,232	9.0	244,895	-	-	歳入																	2,550,868		2,095,398	
うち補助費		636,773	3.7	16,059	-	-	経常収支比率																	-		-	
うち単独費		882,995	5.1	225,302	-	-	(101.3%)																	-		-	
災害復旧事業費		593,449	3.4	106,004	-	-	(減収補償(特例分)																	-		-	
災害対策事業費		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)																	-		-	
歳入		18,078,620	100.0	12,099,344	12,907,407	98.8	歳入一般財源等																	98.8		94.4	
歳入		-	-	-	-	-	歳入一般財源等																	98.9		94.7	
歳入		-	-	-	-	-	歳入一般財源等																	98.9		94.4	
歳入		-	-	-	-	-	歳入一般財源等																	98.9		94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含まない単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況				人口増減率	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3		
				44,668人	729km <sup>2</sup>	5.1%	43,656人	43,191人	令和2年度	平成27年度	04		宮城県	2111 岩沼市	地方交付税種地	2-4	
				-1.4%	60.45人/km <sup>2</sup>	4.1%	43,878人	43,489人	第1次	442	494						
				増減	729人	増減率	-0.5%	-0.7%	第2次	2.3	2.4						
				人口密度					第3次	5,188	5,782						
										26.8	28.0						
										13,742	14,401						
										70.9	69.6						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指の定団体取等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税	7,133,908	35.4	6,639,210	67.4	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	取	歳入総額	20,133,579	22,394,806
地方交付税	194,992	1.0	194,992	2.0	普通					6,639,210	93.1	-	×	歳入	18,759,381	20,658,585	
配当交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	法定					6,639,210	93.1	-	×	出	1,374,198	1,736,221	
株式譲渡所得交付金	18,093	0.1	18,093	0.2	市町村民					2,780,320	39.0	-	×	差引	44,755	348,693	
分離課税所得交付金	-	-	-	-	内					76,048	1.1	-	×	年度に繰越すべき財源	1,329,443	1,387,528	
地方消費税	1,117,254	5.5	1,117,254	11.3	個人均等割					2,103,639	29.5	-	×	実年度収	-58,085	-123,597	
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	所得均等割					149,585	2.1	-	×	支	4,284	4,343	
特別地方消費税	-	-	-	-	法人均等割					451,048	6.3	-	×	積	-	-	
自動車取得税	2	0.0	2	0.0	固定資産産税					3,374,892	47.3	-	×	立	320,697	1,144,320	
軽油引取税	-	-	-	-	うち純固定資産税					3,333,846	46.7	-	×	金	-374,498	-1,263,574	
自動車環境性能割交付金	14,387	0.1	14,387	0.1	軽自動車税					124,905	1.8	-	×	取			
法人事業税	104,519	0.5	104,519	1.1	市町村たばこ税					359,093	5.0	-	×	実			
地方特例交付金等	69,100	0.3	69,100	0.7	釦産税					-	-	-	×	年			
個人住民税減収補償特別交付金	68,864	0.3	68,864	0.7	特別土地保有税					-	-	-	×	度			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	236	0.0	236	0.0	法定外目的税					494,698	6.9	-	×	収			
地方交付税	2,062,893	10.2	1,609,649	16.3	内					494,698	6.9	-	×	支			
普通交付税	1,609,649	8.0	1,609,649	16.3	入					-	-	-	×	等			
特別交付税	358,743	1.8	-	-	事業所					-	-	-	×	指			
震災復興特別交付税	94,501	0.5	-	-	都市計画					494,698	6.9	-	×	数			
(一般財源計)	10,730,845	53.3	9,782,903	99.3	水利地益税等					-	-	-	×	適用開始年月日			
交通安全対策特別交付金	6,056	0.0	6,056	0.1	法定外目的税					494,698	6.9	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,781		
分担金・負担	67,566	0.3	-	-	入					-	-	-	×	一般職職員	-	-	
使用料	226,757	1.1	22,598	0.2	事業所					-	-	-	×	うち消職職員	-	-	
手数料	22,300	0.1	-	-	都市計画					494,698	6.9	-	×	うち技能労務職員	12	35,448	
国庫支出	3,959,377	19.7	-	-	水利地益税等					-	-	-	×	等合	1	*	
(有別区供調交付金)	4,588	0.0	4,588	0.0	法定外目的税					-	-	-	×	等合	289	805,479	
都道府県支出	1,213,682	6.0	-	-	旧					-	-	-	×	等合	289	805,479	
財産	73,465	0.4	28,846	0.3	合					7,133,908	100.0	-	×	等合	289	805,479	
寄附	476,391	2.4	-	-	法					-	-	-	×	等合	289	805,479	
繰上	1,312,966	6.5	-	-	定					-	-	-	×	等合	289	805,479	
繰上	1,026,221	5.1	-	-	目					-	-	-	×	等合	289	805,479	
繰上	329,165	1.6	2,209	0.0	的					494,698	6.9	-	×	等合	289	805,479	
繰上	684,200	3.4	-	-	目					494,698	6.9	-	×	等合	289	805,479	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	的					-	-	-	×	等合	289	805,479	
うち臨時財政対策債	200,000	1.0	-	-	的					-	-	-	×	等合	289	805,479	
歳入	20,133,579	100.0	9,847,200	100.0	的					-	-	-	×	等合	289	805,479	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O		
					人	令和2年国調	76,037	人	区	住	う	産		04		宮城県		2129		1-2		
					口	平成27年国調	81,959	%	分	民	ち	区分	令和2年国調	平成27年国調								
					増減率		-7.2	%	5.1.1	人	人	第1次	4,962	5,212								
					面積		536.09	km <sup>2</sup>	4.1.1	人	人	第2次	13.4	13.2								
					人口密度		142	人/km <sup>2</sup>	増減率	%	%	第3次	29.7	30.8								
					人				増	%	%	56.9	56.0									
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分					区分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
地方交付金	7,744,897	16.8	7,744,897	29.3	市町村税	7,744,238	100.0	7,744,238	100.0	46,229,277	48,574,153											
地方譲与交付金	740,108	1.6	740,108	2.8	普通税	7,744,238	100.0	7,744,238	100.0	44,893,154	47,346,252											
利子割交付金	1,969	0.0	1,969	0.0	市町村民税	3,155,785	40.7	3,155,785	40.7	1,336,123	1,227,901											
配当割交付金	23,940	0.1	23,940	0.1	内個人所得割	112,641	1.5	112,641	1.5	196,537	62,830											
株式等譲渡所得交付金	18,783	0.0	18,783	0.1	法人均等割	2,659,134	34.3	2,659,134	34.3	1,139,586	1,165,071											
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	176,349	2.3	176,349	2.3	-25,485	338,407											
地方消費税交付金	1,903,272	4.1	1,903,272	7.2	法人均等割	207,661	2.7	207,661	2.7	4,131	4,156											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,605,708	46.6	3,605,708	46.6	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,595,470	46.4	3,595,470	46.4	-	-											
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0	軽自動車税	339,015	4.4	339,015	4.4	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	643,730	8.3	643,730	8.3	-	-											
自動車税環境性能割交付金	71,281	0.2	71,281	0.3	釦産税	-	-	-	-	-	-											
法人事業税交付金	154,442	0.3	154,442	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-											
地方特例交付金等	63,992	0.1	63,992	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-											
個人住民税課税標準別交付金	60,777	0.1	60,777	0.2	法的	659	0.0	659	0.0	-	-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,215	0.0	3,215	0.0	法定目的税	659	0.0	659	0.0	-	-											
地方交付税	17,046,736	36.9	15,499,570	58.7	内入湯税	-	-	-	-	-	-											
内普通交付税	15,499,570	33.5	15,499,570	58.7	事業所税	-	-	-	-	-	-											
内特別交付税	1,418,091	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-											
内震災復興特別交付税	129,075	0.3	-	-	水利地益税等	659	0.0	659	0.0	-	-											
(一般財源計)	27,769,437	60.1	26,222,271	99.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	8,584	0.0	8,584	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-											
分担金・負担	152,505	0.3	170	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-											
使費用	276,156	0.6	26,144	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-											
手回数支出	349,222	0.8	-	-	水利地益税等	659	0.0	659	0.0	-	-											
国庫	6,879,890	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-											
(特別区財交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,244,966	7.0	-	-	合	7,744,897	100.0	7,744,897	100.0	-	-											
財産	170,716	0.4	112,475	0.4																		
寄附	427,894	0.9	-	-																		
繰上	2,857,346	6.2	-	-																		
繰上	627,901	1.4	-	-																		
繰上	938,660	2.0	31,104	0.1																		
うち減収補償(特例分)	2,526,000	5.5	-	-																		
うち臨時財政対策債	311,900	0.7	-	-																		
歳入	46,229,277	100.0	26,400,748	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口	面積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人口 密度	64,637 69,906 -7.5%	人 人 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
										区分	令和2年国調	平成27年国調								
					805.00 km <sup>2</sup>	80人	5.1.1	63,299人	62,732人	第1次	4,589	4,834	04	宮城県	栗原市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位: 千円・%)										令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	7,670,562	16.2	7,670,562	28.4	収入済額												47,472,318	46,597,780		
地方交付税	516,326	1.1	516,326	1.9	構成比												46,095,787	45,074,287		
利子割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0	超過課税分												1,376,531	1,523,493		
配当割交付金	19,340	0.0	19,340	0.1	旧新産××												123,608	231,275		
株式等譲渡所得交付金	15,216	0.0	15,216	0.1	旧工特××												1,252,923	1,292,218		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	低開発×○												-39,295	259,445		
地方消費税交付金	1,625,831	3.4	1,625,831	6.0	旧産炭×○												674,552	714,563		
ゴルフ場利用税交付金	4,549	0.0	4,549	0.0	旧山振×○												1,785	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×○												1,318,905	-		
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	過首××												-681,863	974,008		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近中××															
自動車税環境性能割交付金	47,324	0.1	47,324	0.2	財政健全化等×○															
法人事業税交付金	132,160	0.3	132,160	0.5	指数表連定×○															
地方特例交付金等	48,884	0.1	48,884	0.2	財源超過×○															
個人住民税課税補償特別交付金	43,179	0.1	43,179	0.2	一般職×○												819	2,439,801		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	5,705	0.0	5,705	0.0	一うち消職×○												159	404,973		
地方交付税	18,802,808	39.6	16,797,763	62.1	一般職うち技能労務員×○												15	46,365		
普通交付税	16,797,763	35.4	16,797,763	62.1	教職育時職×○												88	233,648		
特別交付税	1,909,423	4.0	-	-	等合												-	-		
震災復興特別交付税	95,622	0.2	-	-	ラスパイレス指数												907	2,673,449		
(一般財源計)	28,884,593	60.8	26,879,548	99.4	一部事務組合加入の状況												特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	6,828	0.0	6,828	0.0	議員公務災害××												1	23.12.01	9,690	
分担金・負担料	106,643	0.2	9,638	0.0	非常勤公務災害××												1	23.12.01	6,770	
手数料	399,416	0.8	86,809	0.3	退職手当×○												1	27.04.01	7,370	
手庫支出	238,827	0.5	-	-	水害対策××												1	23.12.01	4,900	
国庫支出	5,376,602	11.3	-	-	事務機共同××												1	23.12.01	4,300	
(特別区財交付金)	-	-	-	-	法定外目的税××												1	23.12.01	4,970	
都道府県支出	2,279,986	4.8	-	-	旧法による××												24	23.12.01	4,010	
財産収入	167,696	0.4	28,888	0.1	合															
寄附	99,757	0.2	-	-																
繰越	3,472,022	7.3	-	-																
繰越	1,523,493	3.2	-	-																
諸収入	2,044,155	4.3	27,789	0.1																
うち減収補償(特例分)	2,872,300	6.1	-	-																
うち臨時財政対策債	283,000	0.6	-	-																
歳入	47,472,318	100.0	27,039,500	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	7,940,208	7,581,828							
人件費	8,366,072	18.1	7,747,440	7,609,427	27.9	議会費	266,910	0.6	普通建設事業費	-	266,910	24,757,769	24,835,618							
うち職員給与	5,483,476	11.9	5,033,354	-	-	総務費	6,089,286	13.2	普通建設事業費	373,725	4,247,724	9,973,997	9,488,443							
扶助費	5,203,228	11.3	1,568,158	1,432,283	5.2	民生費	12,543,765	27.2	普通建設事業費	13,942	7,902,582	27,054,788	27,800,510							
扶債	5,240,522	11.4	5,193,118	5,193,118	19.0	衛生費	5,269,030	11.4	普通建設事業費	202,555	4,254,926	0.32	0.31							
元利償還金	5,145,572	11.2	5,098,168	5,098,168	18.7	労働費	100,894	0.2	普通建設事業費	-	50,894	4.6	4.6							
元利借入金	94,950	0.2	94,950	94,950	0.3	農林水産業	2,736,166	5.9	普通建設事業費	648,246	1,617,928	15.0	15.4							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	2,321,472	5.0	普通建設事業費	1,035,849	1,742,986	-	-							
(義務的経費計)	18,809,822	40.8	14,508,716	14,234,828	52.1	土木費	4,502,938	9.8	普通建設事業費	1,898,843	2,683,160	-	-							
物産維持補修費	7,058,413	15.3	5,499,713	5,044,366	18.5	消防費	1,523,756	3.3	普通建設事業費	111,535	1,397,078	7.3	7.9							
維持補助費	692,625	1.5	593,548	495,534	1.8	教育費	2,920,826	10.2	普通建設事業費	568,895	3,625,470	11.2	24.1							
うち一部事務組合負担	5,427,004	11.8	4,585,992	2,920,826	10.7	災害復旧費	4,681,082	10.2	普通建設事業費	-	3,625,470	-	-							
繰越	47,717	0.1	46,909	46,909	0.2	公債費	819,966	1.8	普通建設事業費	-	255,134	-	-							
繰出	3,535,478	7.7	3,008,066	2,808,066	10.3	諸支出金	5,240,522	11.4	普通建設事業費	-	5,193,118	-	-							
積立	3,010,173	6.5	1,928,374	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	1,889,146	4.1	1,333,446	874,722	3.2	歳出合計	46,095,787	100.0	(A)のうち	4,853,590	33,237,910	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,095,787	100.0	(A)のうち	4,853,590	33,237,910	-	-							
投資	5,673,126	12.3	1,780,055	1,780,055	6.5	歳出合計	46,095,787	100.0	(A)のうち	4,853,590	33,237,910	-	-							
うち人件費	24,623	0.1	24,623	24,623	0.1	歳入	47,472,318	100.0	經常経費充当一般財源等	26,378,342	26,378,342	4,634,572	5,753,388							
普通建設事業費	4,853,590	10.5	1,525,351	1,525,351	5.6	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	34,614,441	34,614,441	-	-							
うち補助費	1,775,972	3.9	1,775,972	1,775,972	6.6	歳入	47,472,318	100.0	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	-	-							
うち単独費	2,797,044	6.1	1,373,923	1,373,923	5.0	歳入	47,472,318	100.0	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	-	-							
災害復旧事業費	819,536	1.8	254,704	254,704	0.9	歳入	47,472,318	100.0	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	-	-							
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入	47,472,318	100.0	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	-	-							
歳出	46,095,787	100.0	33,237,910	33,237,910	71.5	歳入	47,472,318	100.0	經常取支比率	96.5%	(97.6%)	99.2	97.0	99.3	96.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度 決算状況		人口増減率	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
						令5.1.1	11,264人	11,163人	区分	令和2年度	平成27年度	04	3010	地方交付税種地	2-3		
						令4.1.1	11,490人	11,414人	第1次	772	842	宮城県	蔵王町				
							-2.0%	-2.2%	第2次	13.6	13.9						
									第3次	1,722	1,882						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
地方譲与税		1,662,012	21.1	1,662,012	38.4	区分											
地方交付税		74,838	0.9	74,838	1.7	令和4年度(千円)											
地方交付金		300	0.0	300	0.0	令和3年度(千円)											
地方交付金		3,668	0.0	3,668	0.1	収入済額											
地方交付金		2,886	0.0	2,886	0.1	構成比											
地方交付金		-	-	-	-	超過課税分											
地方交付金		290,358	3.7	290,358	6.7	旧新産業×											
地方交付金		10,167	0.1	10,167	0.2	旧工業×											
地方交付金		-	-	-	-	旧低開発×											
地方交付金		-	-	-	-	旧産炭×											
地方交付金		-	-	-	-	旧山振×											
地方交付金		-	-	-	-	旧通都×											
地方交付金		-	-	-	-	旧近中×											
地方交付金		6,938	0.1	6,938	0.2	旧歳入×											
地方交付金		28,689	0.4	28,689	0.7	旧歳出×											
地方交付金		8,070	0.1	8,070	0.2	旧歳入×											
地方交付金		8,070	0.1	8,070	0.2	旧歳出×											
地方交付金		2,651,495	33.6	2,233,249	51.6	旧歳入×											
地方交付金		2,233,249	28.3	2,233,249	51.6	旧歳出×											
地方交付金		345,707	4.4	-	-	旧歳入×											
地方交付金		72,539	0.9	-	-	旧歳出×											
地方交付金		4,739,421	60.1	4,321,175	99.8	旧歳入×											
地方交付金		1,214	0.0	1,214	0.0	旧歳出×											
地方交付金		664	0.0	-	-	旧歳入×											
地方交付金		73,821	0.9	5,926	0.1	旧歳出×											
地方交付金		7,908	0.1	-	-	旧歳入×											
地方交付金		1,089,938	13.8	-	-	旧歳出×											
地方交付金		-	-	-	-	旧歳入×											
地方交付金		348,605	4.4	-	-	旧歳出×											
地方交付金		2,930	0.0	413	0.0	旧歳入×											
地方交付金		476,114	6.0	-	-	旧歳出×											
地方交付金		425,032	5.4	-	-	旧歳入×											
地方交付金		105,288	1.3	-	-	旧歳出×											
地方交付金		297,608	3.8	25	0.0	旧歳入×											
地方交付金		323,282	4.1	-	-	旧歳出×											
地方交付金		-	-	-	-	旧歳入×											
地方交付金		68,282	0.9	-	-	旧歳出×											
地方交付金		7,891,825	100.0	4,328,753	100.0	旧歳入×											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	相当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員給与		1,626,430	21.2	1,492,975	1,410,107	32.1	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,705,905	1,688,390
扶公		932,468	12.1	860,864	-	-	議会				110,656	1.4	3,020	110,656	基準財政需要額	3,924,388	3,890,275
扶公		710,356	9.2	250,013	205,504	4.7	総務				1,172,284	15.3	37,685	1,090,456	標準財政収入額	2,161,646	2,144,858
扶公		494,699	6.4	486,495	486,495	11.1	民生				1,745,806	22.7	47,833	1,123,813	標準財政規模	4,463,177	4,590,899
扶公		480,877	6.3	472,673	472,673	10.7	衛生				1,204,965	15.7	6,846	1,049,651	財政指数	0.44	0.46
扶公		13,822	0.2	13,822	13,822	0.3	労働				383	0.0	-	-	実質収支比率(%)	3.5	4.2
扶公		-	-	-	-	-	農林水産				253,306	3.3	11,260	202,127	公債費負担比率(%)	7.9	7.1
扶公		2,831,455	36.8	2,229,483	2,102,106	47.8	農林水産				263,776	3.4	2,912	206,897	実質赤字比率(%)	-	-
扶公		1,328,289	17.3	1,061,768	577,455	13.1	商工				545,897	7.1	222,683	343,596	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶公		159,330	2.1	142,144	142,144	3.2	土木				249,112	3.2	5,940	242,514	比率	4.0	4.2
扶公		1,511,063	19.7	1,453,393	761,135	17.3	消防				1,215,772	15.8	107,621	1,050,470	実質公債費比率(%)	-	-
扶公		314,732	4.1	309,997	287,107	6.5	教育				429,630	5.6	-	58,253	将来負担比率(%)	-	-
扶公		511,641	6.7	434,402	418,236	9.5	災害復旧				494,699	6.4	-	486,495	積立金高	601,721	818,957
扶公		250,107	3.3	249,926	107,805	2.5	公債				-	-	-	-	現在高	522,306	522,191
扶公		218,941	2.8	135,841	-	-	諸支出金				-	-	-	-	特定目的	1,119,595	968,595
扶公		875,430	11.4	258,354	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	地方債現在高	4,343,049	4,500,643
扶公		12,816	0.2	12,816	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	物件等購入	89,818	118,723
扶公		445,800	5.8	200,101	93.4%	94.9%	投資的経費				7,686,286	100.0	445,800	5,965,311	債務負担比率(%)	-	-
扶公		149,367	1.9	18,953	-	-	うち人件費				1,111,801	14.5	13,653	1,111,801	実質的なもの	346,862	344,558
扶公		296,433	3.9	181,148	-	-	普通建設				391,079	5.1	5,411	391,079	取立	224,148	224,128
扶公		429,630	5.6	58,253	-	-	うち単独				144,470	1.9	1,726	144,470	土地開発	98.8	96.3
扶公		-	-	-	-	-	うち単独				64,611	0.8	2,735	64,611	市町村民税	98.8	96.8
扶公		-	-	-	-	-	うち単独				101,134	1.3	60	101,134	純固定資産税	96.9	91.7
扶公		-	-	-	-	-	うち単独				410,507	5.4	334	410,507	その他	98.4	92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体等施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況					人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2							
					23,571人	23,798人	令5.1.1	23,578人	23,431人	令和2年度	04	3214									
					-1.0%		令4.1.1	23,660人	23,546人	平成27年度	宮城県	大河原町	地方交付税種地	2-4							
					943人		増減率	-0.3%	-0.5%	第1次	294										
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	292										
										第3次	2.7										
											3,509										
											31.9										
											7,158										
											65.4										
											64.6										
区分					決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税					3,075,852	26.8	2,845,276	51.7	区分												
地方交付税					83,525	0.7	83,525	1.5	収入済額												
配当割交付金					761	0.0	761	0.0	構成比												
株式等譲渡所得交付金					9,302	0.1	9,302	0.2	超過課税分												
分離課税所得交付金					-	-	-	-	旧新産×												
ゴルフ場利用税交付金					590,533	5.1	590,533	10.7	低開発○												
特別地方消費税交付金					5,553	0.0	5,553	0.1	旧産炭×												
自動車取得税交付金					-	-	-	-	山振振×												
軽油引取税交付金					-	-	-	-	積立上×												
自動車環境性能割交付金					8,179	0.1	8,179	0.1	積立金取崩し×												
法人事業税交付金					50,645	0.4	50,645	0.9	実質年取×												
地方特例交付金等					35,444	0.3	35,444	0.6	年度収支×												
個人住民税減収補償特別交付金					-	-	-	-	繰上償還×												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金					-	-	-	-	状況×												
地方交付税					2,103,668	18.3	1,849,940	33.6	積立年度収支×												
普通交付税					1,849,940	16.1	1,849,940	33.6	積立金取崩し×												
特別交付税					250,535	2.2	-	-	実質年取×												
震災復興特別交付税					3,193	0.0	-	-	繰上償還×												
(一般財源計)					5,970,780	52.0	5,486,476	99.6	積立年度収支×												
交通安全対策特別交付金					3,347	0.0	3,347	0.1	積立金取崩し×												
分擔金・負担金					75,747	0.7	-	-	実質年取×												
使用料					113,941	1.0	9,530	0.2	繰上償還×												
手数料					21,807	0.2	-	-	積立年度収支×												
国庫支出					1,639,117	14.3	-	-	繰上償還×												
(有給提供交付金)					-	-	-	-	積立金取崩し×												
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	実質年取×												
都道府県支出金					636,369	5.5	-	-	繰上償還×												
財産収入					58,513	0.5	7,872	0.1	積立年度収支×												
寄附金					2,215,944	19.3	-	-	繰上償還×												
繰越入金					183,643	1.6	-	-	積立年度収支×												
繰越収入					148,838	1.3	-	-	実質年取×												
うち減収補償(特例分)					324,836	2.8	1	0.0	繰上償還×												
うち臨時財政対策債					81,200	0.7	-	-	積立年度収支×												
歳入					11,474,082	100.0	5,507,226	100.0	繰上償還×												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分								区分				決算額		構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,836,148	2,701,348		
うち職員給与								議会費				106,059		1.0	-		106,059		基準財政需要額	4,686,088	4,534,354
扶助費								総務費				2,611,181		23.6	11,837		2,479,819		標準財政収入額等	3,569,248	3,390,927
公債								民生費				3,192,022		28.8	11,263		1,547,360		標準財政規模	5,528,513	5,596,946
元利償還金								労働費				1,282,200		11.6	9,008		1,095,887		財政力指数	0.62	0.63
一時借入金								農林水産業費				15,117		0.1	-		-		実質収支比率(%)	7.1	6.3
(義務的経費計)								商工費				139,543		1.3	12,989		114,205		公債費負担比率(%)	6.9	5.9
物件修繕費								土木費				431,115		3.9	-		347,430		健全率	-	-
維持費								消防費				881,435		8.0	399,007		606,882		実質赤字比率(%)	1.8	0.4
補助費								教育費				306,619		2.8	10,741		301,579		実質公債費比率(%)	-	22.7
うち一部事務組合負担								災害復旧費				1,182,673		10.5	275,641		1,044,280		将来負担比率(%)	-	-
繰越支出								公債費				482,551		4.3	-		-		健全率	1.8	0.4
繰越収入								諸支出金				587,154		5.2	-		-		健全率	1.8	0.4
投資・出資金・貸付金								前年度繰上充用金				587,900		5.3	-		-		健全率	1.8	0.4
前年度繰上充用金								歳出合計				387,364		3.5	349,364		-		健全率	1.8	0.4
投資的経費								議会計				845,596		7.6	406,092		-		健全率	1.8	0.4
うち人件費								公営計				36,974		0.3	36,974		-		健全率	1.8	0.4
普通建設費								衛生計				730,486		6.6	353,230		-		健全率	1.8	0.4
うち補助費								労働計				135,217		1.2	18,662		-		健全率	1.8	0.4
うち単独費								教育計				595,269		5.4	334,568		-		健全率	1.8	0.4
災害復旧事業費								災害計				115,110		1.0	52,862		-		健全率	1.8	0.4
失業者対策事業費								労働計				-		-	-		-		健全率	1.8	0.4
歳入								労働計				11,079,025		100.0	8,312,836		-		健全率	1.8	0.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度 決算状況				人口増減率	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
				平成27年国調	12,262人	5.1.1	12,192人	12,034人	令和2年国調	04	3419			
				増減率	13,972人	4.1.1	12,534人	12,375人	平成27年国調	宮城県	丸森町	地方交付税種地		
				面積	273.30km <sup>2</sup>	増減率	-2.7%	-2.8%	第1次					
				人口密度	45人				第2次					
									第3次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	1,439,062	7.1	1,439,062	26.9	普通	1,439,062	100.0	-	旧新産業×	取	歳入総額	20,151,295	16,115,016	
地方交付税	139,225	0.7	139,225	2.6	法定	1,439,062	100.0	-	低開発×	取	歳入出総額	17,869,562	15,404,154	
配当割交付金	288	0.0	288	0.0	市町村民	466,116	32.4	-	旧産炭×	支	歳入に繰越すべき財源	2,281,733	710,862	
株式等譲渡所得交付金	3,481	0.0	3,481	0.1	個人均等割	19,928	1.4	-	山振振○	実	実年度に繰越すべし	325,182	439,000	
分離課税所得交付金	2,721	0.0	2,721	0.1	所得割	387,596	26.9	-	旧産炭×	支	歳入に繰越すべし	1,956,551	271,862	
地方消費税	291,294	1.4	291,294	5.4	法人均等割	29,724	2.1	-	中○	支	歳入に繰越すべし	1,684,689	94,887	
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	法人均等割	28,868	2.0	-	近×	支	歳入に繰越すべし	2,972	3,056	
特別地方消費税	-	-	-	-	固定資産税	819,456	56.9	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
自動車取得税	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税	815,558	56.7	-	近×	支	歳入に繰越すべし	99,606	332,643	
軽油引取税	-	-	-	-	軽自動車税	60,773	4.2	-	近×	支	歳入に繰越すべし	1,588,055	-234,700	
自動車環境性能割交付金	12,082	0.1	12,082	0.2	市町村たばこ税	92,717	6.4	-	近×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
法人事業税	19,525	0.1	19,525	0.4	特別土地保有税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
地方特例交付金等	5,577	0.0	5,577	0.1	法定外目的税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
個人住民税減収補償特別交付金	5,577	0.0	5,577	0.1	法的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	-	-	-	-	目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
地方交付税	4,758,390	23.6	3,366,210	62.8	法定目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
普通交付税	3,366,210	16.7	3,366,210	62.8	入湯税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
特別交付税	1,375,139	6.8	-	-	事業所	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
震災復興特別交付税	17,041	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
(一般財源計)	6,671,647	33.1	5,279,467	98.6	水利地益税等	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	法定外目的税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
分担金・負担	13,772	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
使用料	60,742	0.3	13,474	0.3	事業所	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
手数料	9,988	0.0	-	-	都市計画	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
国庫支出	9,307,051	46.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
国庫交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
都道府県支出	617,984	3.1	-	-	目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
財産収入	56,994	0.3	27,442	0.5	法定目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
寄附	166,405	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
繰入	238,756	1.2	-	-	事業所	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
繰上	570,862	2.8	-	-	都市計画	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
繰収	210,593	1.0	35,094	0.7	水利地益税等	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
地方債	2,225,280	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
うち臨時財政対策債	52,580	0.3	-	-	目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	
歳入	20,151,295	100.0	5,356,698	100.0	法定目的	-	-	-	中×	支	歳入に繰越すべし	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
				33,087人	33,589人	5.1.1	33,270人	33,093人	令和2年度調	04	宮城県	3613 互理町	地方交付税種地	2-4
				-1.5%		4.1.1	33,419人	33,255人	平成27年度調					
				450人			-0.4%	-0.5%						
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指の団体状況	収入		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地方譲与税	3,957,171	24.4	3,749,892	47.7	区分				第1次	1,115	1,165	16,196,880		16,347,536
地方交付税	153,336	0.9	153,336	1.9	普通税				第2次	7.1	7.3	15,395,664		15,846,683
配当割交付金	976	0.0	976	0.0	法定普通税				第3次	4,874	5,066	801,216		500,853
株式等譲渡所得交付金	11,877	0.1	11,877	0.2	市町村民税					31.2	31.8	108,858		203,627
分離課税所得交付金	9,321	0.1	9,321	0.1	個人均等割					9,638	9,719	692,358		297,226
地方消費税	771,092	4.8	771,092	9.8	法人均等割					61.7	60.9	395,132		-168,754
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	うち純固定資産税							440,562		232,722
特別地方消費税	-	-	-	-	軽自動車税							-		-
自動車取得税	2	0.0	2	0.0	市町村たばこ税							-		-
軽油引取税	-	-	-	-	釦産税							835,694		63,968
自動車環境性能割交付金	15,478	0.1	15,478	0.2	特別土地保有税							-		-
法人事業税	45,965	0.3	45,965	0.6	法定目的税							-		-
地方特例交付金等	45,053	0.3	45,053	0.6	入湯税							-		-
個人住民税減収補償特別交付金	45,053	0.3	45,053	0.6	都市計画税							-		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等							-		-
地方交付税	3,395,393	21.0	2,872,533	36.5	法定外目的税							-		-
普通交付税	2,872,533	17.7	2,872,533	36.5	旧法による税計							-		-
特別交付税	380,486	2.3	-	-	入湯税							-		-
震災復興特別交付税	142,374	0.9	-	-	事業所税							-		-
(一般財源計)	8,405,664	51.9	7,675,525	97.6	都市計画税							-		-
交通安全対策特別交付金	3,595	0.0	3,595	0.0	水利地益税等							-		-
分担金・負担金	29,710	0.2	-	-	法定外目的税							-		-
使用料	191,712	1.2	14,449	0.2	旧法による税計							-		-
手数料	17,998	0.1	-	-	入湯税							-		-
手庫支出	2,742,559	16.9	-	-	事業所税							-		-
(有給提供交付金)	-	-	-	-	都市計画税							-		-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等							-		-
都道府県支出金	1,054,901	6.5	-	-	法定外目的税							-		-
財産収入	41,976	0.3	10,918	0.1	旧法による税計							-		-
寄附金	219,686	1.4	-	-	入湯税							-		-
繰上入金	2,301,151	14.2	-	-	事業所税							-		-
繰越収入	227,794	1.4	-	-	都市計画税							-		-
繰越支出	464,534	2.9	159,736	2.0	水利地益税等							-		-
うち減収補償(特例分)	495,600	3.1	-	-	法定外目的税							-		-
うち臨時財政対策債	143,600	0.9	-	-	旧法による税計							-		-
歳入	16,196,880	100.0	7,864,223	100.0	入湯税							-		-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち一般財源等	標準財政収入額	3,763,107	3,677,819	
うち職員給与	2,353,574	15.3	2,170,768	2,142,516	26.8	議会費	125,147	0.8	-	125,117	6,611,641	6,460,200		
扶公	1,493,086	9.7	1,384,025	-	-	総務費	3,374,252	21.9	167,691	2,625,179	4,694,093	4,595,588		
債	2,439,209	15.8	723,307	677,120	8.5	民生費	4,970,452	32.3	222,831	2,665,198	7,710,250	7,856,073		
元利償還金	896,404	5.8	811,893	768,830	10.1	労働費	1,099,719	7.1	52,618	838,217	0.58	0.59		
元子	852,096	5.5	768,830	768,830	9.6	衛生費	26,133	0.2	666	25,741	9.0	3.8		
一時借入金	44,308	0.3	43,063	43,063	0.5	労働費	546,175	3.5	118,683	286,488	7.3	8.8		
(義務的経費計)	5,689,187	37.0	3,705,968	3,631,529	45.3	農林水産業費	403,701	2.6	3,360	269,844	-	-		
物件修繕費	2,979,248	19.4	1,773,347	1,224,999	15.3	土木費	1,907,251	12.4	408,002	1,017,592	-	5.3		
維持補修費	71,217	0.5	68,655	68,655	0.9	消防費	606,720	3.9	36,960	578,873	-	-		
補助費等	2,402,248	15.6	2,216,775	1,606,903	20.1	教育費	1,404,227	9.1	131,025	1,059,279	-	-		
うち一部事務組合負担	951,924	6.2	951,924	898,034	11.2	災害復旧費	35,483	0.2	-	5,949	3,026,127	2,312,565		
繰上	1,158,922	7.5	910,816	884,472	11.0	公債費	896,404	5.8	-	811,893	2,200	2,199		
積立	1,841,795	12.0	1,373,447	-	-	諸支出金	-	-	-	-	5,359,456	4,621,586		
投資・貸付	75,728	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,949,073	10,305,568		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上	15,395,664	100.0	1,141,836	10,309,370	-	100,000		
投資的経費	1,177,319	7.6	260,362	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	41,955	0.3	41,955	7,416,558	94.3	繰上	-	-	-	-	699,182	1,052,837		
普通建設事業費	1,141,836	7.4	254,413	-	-	繰上	1,785,768	11.7	28,865	14,865	-	-		
うち補助費	554,878	3.6	68,380	92.6%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営下水施設	621,410	4.5	18,665	18,665	368,618	364,514		
うち単独費	556,116	3.6	182,191	-	-	業上水道	21,764	0.2	4,551	4,551	-	-		
災害復旧事業費	35,483	0.2	5,949	-	-	業工業用水道	5,436	0.04	7,185	7,185	-	-		
損失	-	-	-	-	-	等国民健康保険	243,742	1.8	94	94	99.2	97.5		
歳出	15,395,664	100.0	10,309,370	11,110,586	91.6	その他	893,416	6.4	367	367	99.1	97.1		
											99.9	97.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











令和4年度 決算状況				人令和2年国調 平成27年国調	28,786 28,244 1.9 %	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
				口増減率	225.49 128 km <sup>2</sup>	面	口密度	28,179 28,130 0.2 %	27,768 27,767 0.0 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	4211			
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比													
地方譲与交付金	7,163,871	50.2	6,875,417	84.8													
地方債	150,480	1.1	150,480	1.9													
利子割交付金	954	0.0	954	0.0													
配当割交付金	11,698	0.1	11,698	0.1													
株式等譲渡所得交付金	9,215	0.1	9,215	0.1													
分離課税所得交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	759,996	5.3	759,996	9.4													
ゴルフ場利用税交付金	19,919	0.1	19,919	0.2													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	12,895	0.1	12,895	0.2													
法人事業税交付金	167,919	1.2	167,919	2.1													
地方特例交付金等	26,796	0.2	26,796	0.3													
個人住民税減収補償特別交付金	26,796	0.2	26,796	0.3													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	-	-	-	-													
地方交付税	958,053	6.7	13,719	0.2													
普通交付税	13,719	0.1	13,719	0.2													
特別交付税	246,585	1.7	-	-													
震災復興特別交付税	697,749	4.9	-	-													
(一般財源計)	9,281,798	65.1	8,049,010	99.2													
交通安全対策特別交付金	3,494	0.0	3,494	0.0													
分担金・負担金	15,942	0.1	-	-													
使用料	106,601	0.7	14,394	0.2													
手数料	69,484	0.5	-	-													
手庫支出	2,400,018	16.8	-	-													
国特提供交付金	30,669	0.2	30,669	0.4													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	874,985	6.1	-	-													
財産収入	13,101	0.1	3,678	0.0													
寄附金	42,769	0.3	-	-													
繰上入金	444,262	3.1	-	-													
繰上入金	425,917	3.0	-	-													
繰上入金	287,125	2.0	9,799	0.1													
うち減収補償(特例分)	270,500	1.9	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入	14,266,665	100.0	8,111,044	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充當一般財源等	經常経費充當一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	6,115,147	5,992,800				
うち職員給与	1,551,415	11.7	1,445,585	1,443,697	17.8	議会費	129,613	1.0	-	129,613	6,128,866	6,149,314					
扶公	2,757,009	20.8	764,397	625,956	7.7	総務費	1,527,729	11.5	72,367	1,336,973	7,867,085	7,710,297					
債	619,409	4.7	613,352	589,114	7.6	民生費	4,323,812	32.6	19,466	2,092,260	7,880,804	8,000,546					
元利償還金	595,171	4.5	589,114	589,114	7.3	衛生費	1,581,159	11.9	3,339	1,262,815	0.99	1.05					
一時借入金	24,238	0.2	24,238	24,238	0.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.9	6.1				
(義務的経費計)	4,927,833	37.1	2,823,334	2,683,005	33.1	農林水産業費	465,281	3.5	53,148	312,439	実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	2,985,719	22.5	2,268,324	1,823,584	22.5	商工費	273,947	2.1	17,912	150,828	断全	-	-				
維持補修費	335,401	2.5	312,399	312,386	3.9	土木費	1,743,747	13.1	857,529	1,250,928	比率	1.8	1.0				
補助費	2,326,993	17.5	1,927,291	1,463,429	18.0	消防費	524,593	4.0	33,520	509,891	率化	-	-				
うち一部事務組合負担	824,379	6.2	824,379	723,241	8.9	教育費	1,861,158	14.0	167,067	1,435,293	積立	2,821,980	2,739,771				
繰上	804,167	6.1	640,159	629,494	7.8	災害復旧費	216,606	1.6	-	107,955	現在	40,605	40,604				
積立	108,647	0.8	82,138	-	0.0	公債費	619,409	4.7	-	613,352	特定目的	3,431,530	3,655,566				
前年度繰上充用金	337,340	2.5	294,540	3,660	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債	4,827,363	5,152,643				
投資的経費	1,440,954	10.9	854,162	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
うち人件費	26,845	0.2	26,845	經常経費充當一般財源等計	6,915,558	85.3	歳出合計	13,267,054	100.0	1,224,348	9,202,347	債務負担比率(支出予定額)	3,848,940	2,136,192			
普通建設事業費	1,224,348	9.2	746,207	經常収支比率	85.3	(%)	議公合計	1,640,412	12.2	45,649	再差引収支	27,951	-				
うち補助費	539,586	4.1	178,017	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	10,201,958	72.9	下水道	455,553	3.5	2,914	取益事業収入	-	-				
うち単独費	678,399	5.1	561,827	歳入一般財源等	10,201,958	72.9	事病院	285,004	2.2	4,446	土地開発基金現在高	-	-				
災害復旧事業費	216,606	1.6	107,955	歳入一般財源等	10,201,958	72.9	業上水道	95,688	0.7	94	徴収現・市町村民税	99.7	98.9				
損失対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,201,958	72.9	宅地造成	10,665	0.1	-	率年計	99.5	98.5				
歳出合計	13,267,054	100.0	9,202,347	歳入一般財源等	10,201,958	72.9	公債費	169,991	1.3	362	純固定資産税	99.6	98.5				
				歳入一般財源等	10,201,958	72.9	歳出その他	623,511	4.7	-	(%)	99.6	98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況				人口	人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1									
				6,698人	-7.5%	109.28km <sup>2</sup> /人	令5.1.1	6,401人	6,369人	令和2年度	平成27年度	04	宮城県	4440	色麻町	地方交付税種地	2-2								
				6,738人		61人	令4.1.1	6,523人	6,492人	第1次	658	735													
				109.28km <sup>2</sup> /人		61人	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	18.9	19.2													
										第3次	1,167	1,312													
											33.5	34.3													
											1,656	1,777													
											47.6	46.5													
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																				
地方交付税					区分																				
地方交付税	734,970	15.1	734,970	22.4	収入済額			構成比			超過課税分			旧新産業××			歳入総額			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)		
地方交付税	92,930	1.9	92,930	2.8	普通	723,972	98.5	-	低	18.9	19.2	支	4,870,987	5,092,307	4,748,118			4,951,872							
配当割交付金	164	0.0	164	0.0	法	723,972	98.5	-	開	1,167	1,312	実	4,748,118	4,951,872	122,869			140,435							
株式譲渡所得交付金	1,997	0.0	1,997	0.1	市	257,338	35.0	-	発	33.5	34.3	年	6,829	8,178	116,040			132,257							
分離課税所得交付金	-	-	-	-	町	-	-	-	産	1,656	1,777	度	-16,217	26,830	10,000			111,000							
地方消費税交付金	161,906	3.3	161,906	4.9	村	-	-	-	炭	47.6	46.5	収	16,217	26,830	-			-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	民	-	-	-	山			支	111,000	111,000	-			-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	振			単	-	-	-			-							
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	内	11,224	1.5	-	疎			積	-	-	-			-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	課	213,557	29.1	-	都			立	50,000	50,000	-			-							
自動車環境性能割交付金	9,270	0.2	9,270	0.3	税	16,084	2.2	-	首			崩	-56,217	-56,217	-			-							
法人事業税交付金	11,521	0.2	11,521	0.4	法	16,473	2.2	-	中			支	137,830	137,830	-			-							
地方特例交付金等	5,001	0.1	5,001	0.2	人	390,138	53.1	-	近			実	-	-	-			-							
個人住民税減収補償特別交付金	4,743	0.1	4,743	0.1	均	386,282	52.6	-	畿			年	-	-	-			-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	258	0.0	258	0.0	等	33,552	4.6	-	部			度	-	-	-			-							
地方交付税	2,456,167	50.4	2,173,170	66.2	割	42,944	5.8	-	中			収	-	-	-			-							
普通交付税	2,173,170	44.6	2,173,170	66.2	割	-	-	-	近			支	-	-	-			-							
特別交付税	278,708	5.7	-	-	均	-	-	-	畿			支	-	-	-			-							
震災復興特別交付税	4,289	0.1	-	-	等	-	-	-	部			支	-	-	-			-							
(一)一般財源計	3,475,492	71.4	3,192,495	97.2	割	10,998	1.5	-	中			支	-	-	-			-							
交通安全対策特別交付金	938	0.0	938	0.0	法	10,998	1.5	-	近			支	-	-	-			-							
分担金・負担金	2,002	0.0	-	-	定	10,998	1.5	-	畿			支	-	-	-			-							
使用料	72,920	1.5	3,696	0.1	目	-	-	-	部			支	-	-	-			-							
手数料	3,832	0.1	-	-	的	-	-	-	務			支	-	-	-			-							
国庫支出	570,235	11.7	-	-	税	-	-	-	組			支	-	-	-			-							
(有)特別区供出交付金	45,521	0.9	45,521	1.4	目	-	-	-	合			支	-	-	-			-							
都道府県支出金	256,901	5.3	-	-	的	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
財産収入	31,593	0.6	-	-	税	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
寄附金	17,970	0.4	-	-	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
繰越金	70,716	1.5	-	-	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
繰入金	60,435	1.2	-	-	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
繰入金	123,121	2.5	41,249	1.3	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
うち減収補償(特例分)	139,311	2.9	-	-	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
うち臨時財政対策債	34,111	0.7	-	-	入	-	-	-	入			支	-	-	-			-							
歳入	4,870,987	100.0	3,283,899	100.0	入	734,970	100.0	-	入			支	-	-	-			-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名				IV-1						
令和4年度 決算状況	人口	15,388	人口	5.1	1	14,930	人口	14,878	区分			04	5012														
	平成27年国調	16,701	%	4.1	1	15,182	人口	15,131	令和2年度	平成27年国調	宮城県			浦谷町			地方交付税種地	2-2									
	増減率	-7.9	%	1.1		-1.7	%	-1.7	第1次	1,084	1,121																
面積	182.16	km <sup>2</sup>							第2次	14.1	13.7																
人口密度	87	人/ha							第3次	2,392	2,570																
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分				収入済額			構成比			超過課税分			令和4年度(千円)				令和3年度(千円)						
								普通			100.0			-			8,458,515				8,468,073						
地方譲与				税				1,623,582			100.0			-			8,172,311				8,343,388						
地方交付金				交付金				86,312			1.7			-			286,204				124,685						
配当交付金				交付金				4,404			0.1			-			146,778				25,811						
株式譲渡所得				交付金				3,446			0.1			-			139,426				98,874						
分離課税所得				交付金				-			-			-			40,552				-75,456						
地方消費税				交付金				380,610			7.6			-			386,112				376,400						
ゴルフ場利用税				交付金				12,652			0.3			-			-				-						
特別地方消費税				交付金				-			-			-			-				-						
自動車取得税				交付金				1			0.0			-			426,664				301,384						
軽油引取税				交付金				-			-			-			-				-						
自動車環境性能割				交付金				8,496			0.2			-			-				-						
法人事業税				交付金				27,419			0.5			-			-				-						
地方特例交付金等				交付金				10,108			0.2			-			-				-						
個人住民税				交付金				9,956			0.2			-			-				-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				交付金				152			0.0			-			-				-						
地方交付税				交付金				3,182,826			56.5			-			-				-						
普通交付税				交付金				2,838,470			56.5			-			-				-						
特別交付税				交付金				275,087			3.3			-			-				-						
震災復興特別交付金				交付金				69,269			0.8			-			-				-						
(一般財源計)				5,340,219				63.1				4,995,863				99.5											
交通安全対策特別交付金				交付金				1,231			0.0			-			-				-						
分担金				交付金				12,361			0.1			-			-				-						
使費用				交付金				59,516			0.7			5,580			0.1										
手数				交付金				8,937			0.1			-			-				-						
国庫支出				交付金				1,422,878			16.8			-			-				-						
国有特別区財交付金				交付金				-			-			-			-				-						
都道府県支出				交付金				486,590			5.8			-			-				-						
財産				交付金				82,901			1.0			19,707			0.4										
寄附				交付金				30,462			0.4			-			-				-						
繰入				交付金				180,630			2.1			-			-				-						
繰入				交付金				124,685			1.5			-			-				-						
繰入				交付金				212,205			2.5			2			0.0										
うち減収補填債(特例分)				交付金				495,900			5.9			-			-				-						
うち臨時財政対策債				交付金				63,700			0.8			-			-				-						
歳入				8,458,515				100.0				5,022,383				100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)												目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分												区分						決算額		構成比		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち職員												議会						86,976		1.1		-		-			
扶公												総務						1,574,615		19.3		10,320		1,462,983		2,160,983	
元利償還金												民生						2,320,948		28.4		211,787		1,124,728		5,063,160	
一時借入金												衛生						1,026,790		12.6		3,480		837,464		2,014,541	
(義務的経費計)												労働						8,020		0.1		-		-		2,014,541	
物維持												農林水産						474,088		5.8		112,172		293,694		2,014,541	
補助費												土木						170,354		2.1		138		77,443		2,014,541	
うち一部事務組合負担												商工						222,791		2.8		290,592		390,411		2,014,541	
繰出												消防						267,621		3.3		-		257,611		2,014,541	
繰上												教育						1,116,572		13.2		84,522		661,493		2,014,541	
積立												災害復旧						101,175		1.2		-		35,705		2,014,541	
投資												公債						566,073		6.8		-		519,137		2,014,541	
前年度繰上												諸支出金						-		-		-		6,318,495		6,357,145	
投資												前年度繰上						-		-		-		-		6,318,495	
うち個人												歳入						8,172,311		100.0		713,011		5,755,665		781,920	
普通建設												繰合						1,348,247		16.0		20,725		-		781,920	
うち補助費												営下						329,808		3.9		7,673		-		781,920	
うち単独費												事病						284,805		3.4		2,373		-		781,920	
災害復興												業上						37,728		0.4		3,761		-		781,920	
失業対策												介護						845		0.0		83		-		781,920	
歳入												へ						168,432		2.0		-		-		781,920	
歳入												国民健康						526,629		6.2		390		-		781,920	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費のみ、単独事業費には同該他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率 1.5 %		令和2年国調 平成27年国調 6,430 6,334 人 人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 04 宮城県		団体名 5811 女川町		市町村類型 地方交付税種地		II-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 65.35 km <sup>2</sup>		増 減 率 -1.9 %		増 減 率 -2.9 %		区分 令和2年国調 平成27年国調			04 宮城県		5811 女川町		地方交付税種地		2-2						
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			第2次		第3次		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方交付税				3,198,306		22.6		3,198,306		87.0		417			12.5		367		14,155,618		17,081,126				
地方交付税				44,400		0.3		44,400		1.2		1,099			10.9		1,355		13,107,283		14,675,319				
利子割交付金				228		0.0		228		0.0		33.1			40.1		40.1		1,048,335		2,405,807				
配当割交付金				2,699		0.0		2,699		0.1		1,808			40.1		1,660		897,414		2,247,255				
株式等譲渡所得交付金				-		-		-		-		54.4			49.1		49.1		150,921		158,552				
分離課税所得交付金				-		-		-		-									-7,631		-29,462				
地方消費税交付金				168,155		1.2		168,155		4.6									70,741		69,949				
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-									-		-				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-									-		-				
自動車取得税交付金				-		-		-		-									900,000		600,000				
軽油引取税交付金				-		-		-		-									-836,890		-559,513				
自動車環境性能割交付金				3,699		0.0		3,699		0.1															
法人事業税交付金				22,047		0.2		22,047		0.6															
地方特例交付金等				7,170		0.1		7,170		0.2															
個人住民税減収補償特別交付金				7,170		0.1		7,170		0.2															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金				-		-		-		-															
地方交付税				607,257		4.3		186,541		5.1															
内普通交付税				186,541		1.3		186,541		5.1															
内特別交付税				171,863		1.2		-		-															
内震災復興特別交付税				248,853		1.8		-		-															
(一般財源計)				4,056,048		28.7		3,635,332		98.8															
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-															
分担金・負担金				40,957		0.3		65		0.0															
使途別支出				207,652		1.5		1,339		0.0															
手数料				5,601		0.0		-		-															
手庫支出				3,783,973		26.7		-		-															
国有特別区供交付金				-		-		-		-															
(特別区供交付金)				-		-		-		-															
都道府県支出金				620,228		4.4		-		-															
財産収入				211,145		1.5		41,083		1.1															
寄附金				124,100		0.9		-		-															
繰上入金				1,414,142		10.0		-		-															
繰上入金				2,247,255		15.9		-		-															
繰上入金				480,417		3.4		-		-															
繰上入金				964,100		6.8		-		-															
うち減収補償(特例分)				-		-		-		-															
うち臨時財政対策債				-		-		-		-															
歳入				14,155,618		100.0		3,677,819		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分										区 分										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
人 員										人 員										2,642,895		2,723,221			
人 員										人 員										2,829,436		2,845,608			
人 員										人 員										3,456,711		3,576,911			
人 員										人 員										3,703,794		3,829,918			
人 員										人 員										0.97		1.01			
人 員										人 員										4.1		4.1			
人 員										人 員										5.0		5.2			
人 員										人 員										-		-			
人 員										人 員										-		-			
人 員										人 員										5.5		5.0			
人 員										人 員										12,116,472		12,787,179			
人 員										人 員										15,369		15,369			
人 員										人 員										5,475,406		4,824,616			
人 員										人 員										7,315,006		6,902,908			
人 員										人 員										4,212,911		5,386,847			
人 員										人 員										371,200		414,740			
人 員										人 員										2,135		1,452			
人 員										人 員										-		-			
人 員										人 員										163,346		163,344			
人 員										人 員										99.7		99.8			
人 員										人 員										99.9		99.9			
人 員										人 員										99.4		97.9			
人 員										人 員										99.8		99.8			
人 員										人 員										99.8		99.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

